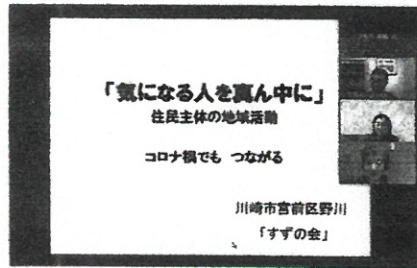


NPO法人全国「コミュニティライフサポートセンター(CLC)」が事務局を務める「つながりを切らない」情報・交流ネットワーク(T・NET、池田昌弘共同代表)は16日、「コロナ禍でも切らない、広がるつながり」をテーマに第6回となるオンラインセミナーを開催した。NPO法人「すずの会」の鈴木恵子代表をゲストに、コロナ禍における住民主体の介護予防活動の取り組み状況を紹介。コロナ禍で相談件数が増えている一方、制約のなかで活動費の確保などに奮闘している様子が明らかにされた。

## すずの会「中止にしないアイデアを」 住民主体の通いの場、26年目 T・NETオンラインセミナー



すずの会は1995年から川崎市の野川地区で活動が続けてきた。ボランティアは約60名。多機能拠点「すずの家」で昼食や入浴を行う10数人の集まり、個人宅にて少人数でお茶のみを行うご近所サークル「ダイヤモンドクラブ」、毎回60〜70人が参加するミニデイ

などを展開している。昨年3月から5月にかけて、自粛要請により集まり事はすべて中止になった。その間、電話や訪問による安否確認、弁当を作り、時間差で取りに来てもらうなどの対応をした。通常、川崎市独自の住民主体の通いの場支援事業の補助金を使って運営していたため、市に交渉して電話1回につき5,000円、高齢者を必要な支援に繋げた場合の連携1回につき1,000円の支給を得ることで家賃などの活動経費を確保した。

現在は、1回の電話でも長時間にわたるケースも。また、平均年齢が70歳

や、夜間に電話が入るケースが増えているため、さらなる支給の充実を求めている。緊急事態宣言解除後、ボランティアが近所の見守りを行うなか、特にひとり暮らし後期高齢者において、何となく具合が悪くなっていく人が多く見られた。5月にお風呂で軽傷を負ってしまった95歳の男性に対しては、週1回の訪問介護だけでは生活が続けることが難しかったため、週1回3時間のお手伝いに有償ボランティアを入れ、週2回はすずの家に来てもらうようにした。また、平均年齢が70歳を超えているボランティア自身にも閉じこもりになる人が出てきたため、自分たちの介護予防という観点からも活動の継続に力を入れている。今年に入って、ZoomやLINEを使えるようになるため、大学生を先生役にしたスマホクラブを立ち上げ、四苦八苦しているという。

鈴木代表は参加した各地の社協や役所、専門職などの支援者に対して、「中止ではなへど、どうやら」